

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

オリエンタルチエン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 累計期間	第100期 第3四半期 累計期間	第99期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,539,776	2,764,004	3,413,296
経常利益 (千円)	68,040	104,967	92,306
四半期(当期)純利益 (千円)	40,835	67,757	57,954
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	1,467,233	14,672,333
純資産額 (千円)	1,414,998	1,462,031	1,411,317
総資産額 (千円)	3,487,266	3,757,175	3,466,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.93	46.35	39.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	38.9	40.7

回次	第99期 第3四半期 会計期間	第100期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.94	5.49

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が続き、また、海外においても米国経済が堅調に推移したとみられます。一方、米国政権の保護貿易的な政策動向や中国・ユーロ圏の経済減速等海外情勢の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下にあつて当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、国内ではコンベヤチェーンの販売増加、海外では北米の販売増加により、売上高は2,764百万円（前年同四半期比8.8%増）となり、増収による影響で、営業利益101百万円（前年同四半期比39.4%増）、経常利益104百万円（前年同四半期比54.3%増）、四半期純利益67百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. チェーン事業

国内では、搬送機械業界、工作機械業界、食品業界向けが好調に推移し、輸出においても、北米向けが増加しました。一方、原材料等の価格が上昇しました。これらの結果、売上高は2,608百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は216百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

b. 金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は155百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比245.0%増）となりました。

c. その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

②財政状態

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は3,757百万円で前期末に比べて290百万円増加しました。これは、前期末と比べ、受取手形が69百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円増加したことを主要因として、流動資産が2,373百万円と115百万円増加したこと、また、建物が142百万円、機械及び装置が13百万円、構築物（その他）が15百万円、無形固定資産が14百万円増加し、投資有価証券が16百万円減少したことを主要因として、固定資産が1,383百万円と175百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、2,295百万円で、前期末に比べて239百万円増加しました。これは、前期末と比べ、支払手形が50百万円、短期借入金が50百万円増加し、未払法人税等が11百万円、賞与引当金が26百万円減少したことを主要因として、流動負債が1,600百万円と61百万円増加したこと、また長期借入金が183百万円増加したこと等により、固定負債が694百万円と178百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、1,462百万円で、前期末と比べ50百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益67百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少16百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は38.9%になりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した要因から重要な変更はありませんが、原材料仕入れ価格の上昇が今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成31年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,233	1,467,233	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,467,233	1,467,233	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成30年10月1日 （注）	△13,205,100	1,467,233	—	1,066,950	—	168,230

（注）平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,529,000	14,529	—
単元未満株式	普通株式 89,333	—	—
発行済株式総数	14,672,333	—	—
総株主の議決権	—	14,529	—

- (注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,205,100株減少し、1,467,233株となっております。
2. 平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	54,000	—	54,000	0.37
計	—	54,000	—	54,000	0.37

(注) 平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は5,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.37%）となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部長	伊藤克之	平成30年12月28日

(2) 異動後の役員の数及び女性の比率

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.6%
利益基準	1.8%
利益剰余金基準	1.9%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,176	335,213
受取手形	※2 653,419	※2 722,926
売掛金	508,508	510,250
商品及び製品	169,880	177,817
仕掛品	346,424	351,942
原材料及び貯蔵品	223,842	246,715
その他	33,804	29,400
貸倒引当金	△260	△270
流動資産合計	2,258,796	2,373,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	159,732	302,731
機械及び装置（純額）	339,919	353,353
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	62,410	62,247
その他（純額）	18,052	42,981
有形固定資産合計	826,556	1,007,756
無形固定資産	11,475	25,887
投資その他の資産		
投資有価証券	133,199	117,005
その他	237,038	232,530
貸倒引当金	△469	—
投資その他の資産合計	369,769	349,535
固定資産合計	1,207,801	1,383,179
資産合計	3,466,597	3,757,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 490,610	※2 540,886
買掛金	175,403	169,660
短期借入金	606,690	657,304
未払法人税等	26,379	14,474
賞与引当金	37,453	10,919
その他	※2 202,256	※2 207,221
流動負債合計	1,538,792	1,600,466
固定負債		
長期借入金	166,902	350,154
退職給付引当金	312,390	314,454
役員退職慰労引当金	37,194	30,068
固定負債合計	516,487	694,677
負債合計	2,055,280	2,295,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	172,600	240,358
自己株式	△5,816	△5,942
株主資本合計	1,401,964	1,469,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,353	△7,563
評価・換算差額等合計	9,353	△7,563
純資産合計	1,411,317	1,462,031
負債純資産合計	3,466,597	3,757,175

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,539,776	2,764,004
売上原価	2,095,818	2,278,695
売上総利益	443,958	485,309
販売費及び一般管理費	370,819	383,388
営業利益	73,139	101,921
営業外収益		
受取利息	82	65
受取配当金	3,034	3,166
保険解約返戻金	697	4,244
為替差益	3,233	5,862
その他	2,519	3,594
営業外収益合計	9,567	16,933
営業外費用		
支払利息	9,454	8,271
売上割引	4,125	4,826
その他	1,088	789
営業外費用合計	14,667	13,887
経常利益	68,040	104,967
特別利益		
固定資産売却益	119	419
特別利益合計	119	419
特別損失		
固定資産廃棄損	399	1,938
特別損失合計	399	1,938
税引前四半期純利益	67,760	103,448
法人税、住民税及び事業税	24,180	28,956
法人税等調整額	2,744	6,734
法人税等合計	26,925	35,691
四半期純利益	40,835	67,757

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	—千円	30,075千円
受取手形裏書譲渡高	5,500	3,347
営業外受取手形割引高	22,870	17,739

※2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	33,435千円	39,634千円
電子記録債権	2,798	2,197
支払手形	115,318	140,187
設備関係支払手形(流動負債その他)	4,287	2,139

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	98,606千円	84,743千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,415,965	123,810	2,539,776	—	2,539,776	—	2,539,776
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,415,965	123,810	2,539,776	—	2,539,776	—	2,539,776
セグメント利益又は損失 (△)	209,066	10,226	219,293	△5,522	213,771	△140,631	73,139

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,608,745	155,258	2,764,004	—	2,764,004	—	2,764,004
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,608,745	155,258	2,764,004	—	2,764,004	—	2,764,004
セグメント利益又は損失 (△)	216,479	35,281	251,760	△7,402	244,358	△142,437	101,921

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27.93円	46.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	40,835	67,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,835	67,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,461	1,461

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第100期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。